

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007
FAX03-3261-5453

2015年8月25日（火）

第543号 本号4頁

「8・30 大行動」まで5日！

下車は「霞ヶ関」！最初から日比谷・霞ヶ関方面へ！

戦争法案廃案！安倍政権退陣！8・30国会10万人・全国100万人大行動が5日後に迫りました。当日、国会周辺＝「国会議事堂前駅」や「永田町駅」はたいへんな混雑が予想されます。国会エリア、日比谷・霞ヶ関エリア全体で国会10万人行動として大成功させましょう。

日比谷・霞ヶ関エリアには4台の宣伝カーのステージ設置

そのためには、「霞ヶ関」、「桜田門」、「虎ノ門」などで下車し日比谷・霞ヶ関エリアへの参加を呼びかけます。国会正門前などは身動きがとれないほどの人出となる可能性があり、移動が困難となります。国会正門前のステージと一体です。日比谷・霞ヶ関エリアには大型宣伝カーを配置し、政党代表、憲法学者、学者の会、日弁連代表、文化人などの方がたが宣伝カーからスピーチします。再度訴えます。最初から日比谷・霞ヶ関エリアに参加しましょう

全国100万人大行動の計画の集中続々

「全国100万人大行動」の取り組みは、330カ所（憲法会議調べ24日現在）となりました。

これまでも安倍首相や高村自民党副総裁の地元である山口県では憲法共同センターと1000人委員会の共同の呼びかけで山口市、下関市、山陽小野田市、宇部市、防府市、萩市、周南市、柳井市、岩国市で集会・パレードが「8・30やまぐちアクション」として取り組まれることを紹介してきました。

さらに広島では「広島企画」として23カ所での集会や宣伝・アピール行動、自動車パレードなどが取り組まれます。広島市内では14カ所で、宣伝・アピール行動などが行われます。

和歌山では35カ所、数人での事務所行動も

和歌山では和歌山市内の20カ所をはじめ、県内全域各行政区で行動が計画されています。「戦争法案反対！安倍政権退陣！和歌山市アクション実行委員会」の呼びかけ（30日1時間程度の日程、市内各地域人目につきやすい場所で、横断幕やプラスターでの宣伝、ハンドマイクを使っての訴えなど廃案を求める行動）にこたえたものです。「和歌山アクション1000」と銘打って取り組んでいます。これらの行動のなかには、教職員組合や民医連県連などの事務所などでの2人から10人の行動の行動計画もあります。和歌山大学では「和歌山大学で考える安保法案」を和歌山大学有志の会が開催します。文字通り多くの人びとがこの歴史的なたたかひに参加できる「多様多彩」「さまざまな規模」の企画が進められています。

どれだけ多くの人びとが参加するか。計画をもっともっとひろげよう

戦争法案は違憲性、危険性をもった稀代の悪法、戦後の日本の歴史を根底から破壊するものであることがだんだん知られてきました。世論調査にも反映しています。

この歴史の瞬間に、どれだけ多くの人びとが闘いに参加、関与、体験するかは重大な課題です。

【「8・30 大行動」キャッチコピー】

「この日、私たちが、 戦争しない未来をつくる。」

参院特別委員会

26日は一般質疑、28日も

25日の参院特別委員会は午前中の段階で、中谷防衛大臣の答弁の不備で、何度も中断し、その合計は約1時間となりました。

明日26日（水）は一般質疑が行われます。28日（金）も一般質疑となります。25日朝の理事懇談会では自民党が参考人質疑の提案がされましたが民主党の反対などもあり、自民党が取り下げ、28日は一般質疑となったものです。維新の党の修正案は提出されていますが、議院運営委員会で協議中であり、特別委員会には付託されていません。

26日の日程は10時から6時間。質問者と質疑時間は以下のとおりです。

自民党 45分（高橋克法議員）、公明党 35分（杉久武議員）、民主党 110分（小川勝也議員、大野元裕議員、大塚耕平議員）、維新の党 34分（小野次郎議員）、日本共産党 34分（辰巳孝太郎議員）元気（井上義議員）、次世代（浜田和幸議員）、無所属クラブ（水野賢一議員）、社民党（吉田忠智議員）、生活の党（山本太郎議員）、改革（荒井広幸議員）です。

傍聴希望者は連絡を

名前、職業、年齢などを憲法会議に連絡し、傍聴券の申込みをしてください。

憲法共同センター院内集会、議員要請行動は26日

憲法共同センターの署名提出、議員要請行動が26日（水）14時から行われます。14時から15時、衆議院第1議員会館多目的ホールで署名提出の院内集会、15時から議員要請行動です。要請行動は参院議員全員が対象です。

署名持参で参加しましょう。

日弁連・日比谷野音集会は18時から

26日18時から、日弁連主催の日比谷野音集会「安保法案廃案へ！立憲主義を守りぬく大集会&パレード—法曹・学者・学生・市民 総結集！—」が開催されます。国会請願デモは18時30分から行われます。

また日弁連は26日12時から院内学習会（参院議員会館講堂）を開催、各党の代表も参加します。

27日は連続木曜行動 18時30分～

27日（木）18時30分から19時30分は、戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会が主催する連続木曜行動です。衆議院第2議員会館前を中心に国会前集会を行います。

2015年8月19日午後の特別委員会傍聴記

8月19日は午前中に統合幕僚監部の内部資料に関する中谷防衛大臣の説明と、8月11日の小池議員など残っていた質疑を行いました。午後は一般質疑でした。

立法事実としてありえない「ホルムズ海峡封鎖」 イラン政府から抗議と遺憾の表明

民主党の藤田幸議員は、安倍政権が存立危機事態の中で海外派兵の唯一の例外として示されているホルムズ海峡への機雷の敷設に関して、イラン側が「ホルムズ海峡を封鎖する」といった基本政策は掲げていない」ということを言明しているにも関わらず、安倍総理は「イランが機雷を敷設した段階において」（7月10日衆議院特別委員会）とイランを特定して答弁していることについて質問しました。

藤田氏は6月のイランと外務省の局長会議の際に、イラン大使からいわゆるホルムズ海峡が事例に挙げられているということに関して抗議と遺憾の表明があったという報道があること、また民主党としてイラン大使館を直接訪問し、ナザルアハリ大使と懇談したこと、さらに岸田外務大臣が2013年11月10日にイランを訪問して、イラン外務大臣と一緒に共同声明を出しているが、その際、「ペルシャ湾とシーレーンにおける法の支配の尊重及び貿易及び航行の自由の意義を強調」していることなどの具体的事例をあげて、領海の中が集団的自衛権行使の対象にされること自体イランとしては抗議をして当然だと政府の考えを糾しました。

岸田外務大臣は、「6月8日にイラン大使が外務省を局長と会って抗議していたことなどの報告を受けていない」などと答弁しながら、「ホルムズ海峡の沿岸国あるいは領海を持つ国としてイランとオマーンがあるが、この周辺にはアメリカの第5艦隊の基地を始め多くのアメリカの拠点も存在し、様々なケースが想定されるので、ホルムズ海峡の機雷の敷設が行われたならば、我が国として存立危機事態に該当する場合もあり得る、こういった議論をお願いしている」などと答弁しました。

藤田氏は、「ホルムズ海峡の機雷封鎖ということは、理論的にも外交的にもあり得ないことになり、安保法制の立法事実としてもありえない」と断じました。

また70年談話について、3000字の安倍談話の英訳で主語が出てくるのは2か所のみで、それに比べて8月15日の戦没者追悼式典での天皇の言葉はすべての段落で主語であるアイ（I）になっていると、安倍談話が、誰がどこで何をという部分が欠けていると批判するとともに、外務省のウェブサイトから「かつて植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えました。」などの歴史問題に関する部分が全部削除されていると指摘しました。

ガイドラインにも法案にも書かれていない「軍軍間の調整所」 自衛隊を「軍」としている内容も問題ないと中谷大臣答弁

日本共産党の小池晃議員は、日本共産党が独自に入手し、同議員が8月11日の特別委員会で暴露した自衛隊内部文書について、政府答弁のように「問題がない」どころか、国会や国民にも知らされていない重大な内容が含まれていると指摘。4月27日に合意された新たな日米軍事協力の指針（ガイドライン）で常設するとした「同盟調整メカニズム」内に、「『軍軍間の調整所』が設置される」と明記されていることをただしました。

中谷防衛大臣は、「（軍軍間の調整所は）すでに存在している」と述べ、すでに設置されていることを初めて明らかにしました。さらに「軍軍間」とは「自衛隊と米軍だ」と答え、自衛隊を「軍」と記していることを認めました。

小池氏は、「自衛隊を『軍』とする文書を、大臣が内容を問題ないというのは大問題だ」と強調。「軍軍間の調整所」はガイドラインにも法案にも書かれておらず、国会答弁でも言及していないことを指摘。「軍を自認するにいたった自衛隊のもと、国会にも明らかにしないまま、どんどん進ん

でいるのは極めて重大な事態だ」と批判しました。

小池氏はさらに、これまで政府が存在を認めてこなかった日米共同作戦計画について、同文書が「対外的には明示されていませんでした」と述べていることをあげ、「実際にはすでに存在していたことだ」と追及。中谷氏は「(共同計画は)日米の検討で精緻(せいち)化された結果、保持されるにいたった」と述べ、共同計画の存在も初めて認めました。

さらに小池氏は、内部文書が、他国の領土問題への介入につながりかねない、南シナ海での「情報収集、警戒監視及び偵察」(ISR)について、「検討」と書き込んでいることを明らかにしました。

小池氏は、内部文書に示されている一連の「検討事項」について、「こんなことは、一度もまともに説明してこなかった。これでは国会審議は通過儀礼にされてしまう。与野党を問わず、党派を超えて怒らなければならない」と呼びかけ、「中谷大臣、安倍晋三首相の責任は重大だ」と述べた上で、河野克俊統合幕僚長の証人喚問を求めました。

維新の党の東徹議員は、「独自案を今週中に出す予定。抑止力を高めることは必要と考えている。修正協議をお願いしたい」とのべ、ミサイル防衛と武力行使との一体化、後方支援が地理的限定もなく地球の裏側にまで行く問題、戦闘機への給油と武力行使との一体化問題などを質問しました。

公明党の河野義博議員は、防衛省の内部資料について、その内容ではなく、「流出は残念。文書管理の徹底を」など管理体制の強化を要請する一方で、「法案の準備は当然」などと述べました。